

年次統計の設計イメージ（案）

I 必要性

月次統計の精度向上の必要性
 *5年に一度のセンサスでは事業所・企業の新設・廃業の随時の把握が不十分
 *企業会計の会計期間は1年間のものが多く、年に一度各企業の会計期間ベースの情報の正確な把握が必要

II 基本的対応

月次統計の精度向上を図るため、
 (a) 年に一度の標本の増加、新設事業所・企業の追加（事業所母集団 DB より）
 (b) 調査事項の増設・・・年間売上高等

III 年次統計の設計案

<地域別統計の作成及び月次の精度向上>

【標本等の増加】(A, a)
 →二つの観点（地域集計を可能とするため及び月次統計の精度を向上するため）から標本等を増加（新設事業所・企業の追加を含む）

【調査事項の増設】(B, b)
 →新たに、各企業の活動範囲（都道府県レベル）についての把握及び年間売上高等の把握に関する調査事項を増設

【既存統計等により把握】(C)
 →経済センサス等による名寄せ情報から機械的に都道府県別の状況について推計する方法について検討

◆拡大調査（月次調査の特定月拡大）◆

◆二次統計の研究◆（別紙1）

地域別（都道府県別）統計の作成

付加価値ベースの統計の把握

(A)
地域集計を可能とするため・・・標本等の増加

活動範囲が単一県
→企業・事業所の所在情報のみで都道府県集計可能

活動範囲が複数県

(B) 調査事項の増設及び
(C) 既存統計等による推計方法を検討する必要あり

都道府県別付加価値

付加価値ベースの統計作成

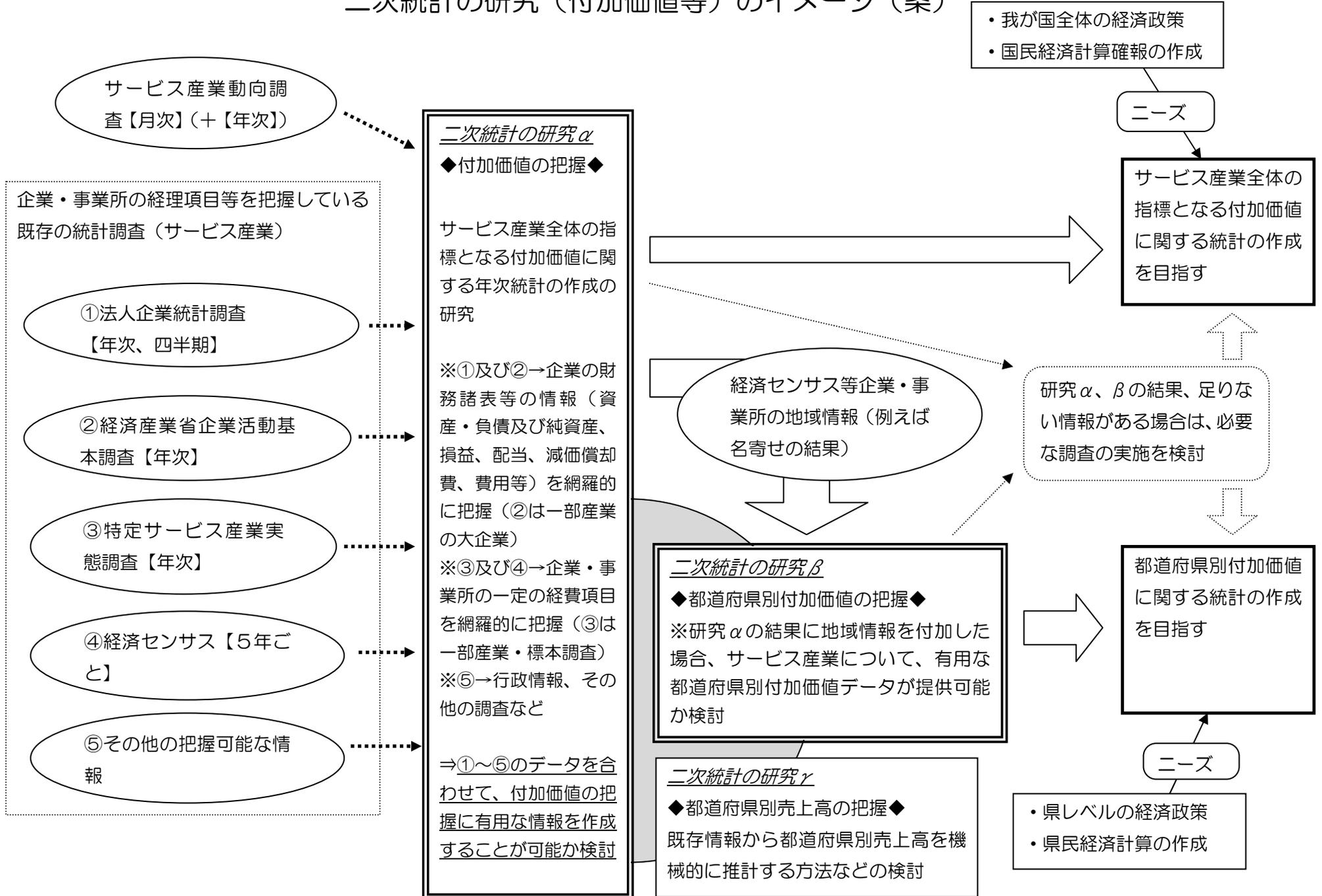
※企業を対象に調査する場合
 既存調査との重複（財務諸表の数値をそのまま転記するようなタイプ）-法人企業統計調査、経産省企業活動基本調査、特定サービス産業実態調査など

※事業所を対象に調査する場合
 経費項目は、事業所ごとの把握が難しい場合が多く、調査客体の記入負担が大きい。また、既存調査との重複もある-特定サービス産業実態調査

<付加価値ベースの統計の把握>

【既存統計等により把握】
 → 既存統計等により付加価値を把握する方法について検討

二次統計の研究（付加価値等）のイメージ（案）



サービス産業関連年次統計調査の対象について

- ◇ 法人企業統計調査は、全産業の営利法人等（本邦に本店を有する株式会社等）を対象としている。ただし、中分類ごとの結果は公表していない。
- ◇ 経済産業省企業活動基本調査は、以下の対象産業に属する事業所を有する企業のうち、従業員50人以上かつ資本金額又は出資金額3,000万円以上の会社を対象としている。
⇒ どちらも個人企業は対象としない。
- ◇ 特定サービス産業実態調査は、以下の対象産業に属する事業所又は企業を対象としている。

産業分類	サービス産業動向調査	法人企業統計調査	経済産業省 企業活動基本調査	特定サービス産業実態調査
G 情報通信業	37 通信業	○	×	×
	38 放送業	○	×	×
	39 情報サービス業	○	○	○
	40 インターネット附随サービス業	○	○	○
	41 映像・音声・文字情報制作業	○	○	△ (411映画・ビデオ制作業（テレビジョン番組制作業、アニメーション制作業を除く）、4112テレビジョン番組制作業（アニメーション制作業を除く）、4113アニメーション制作業、413新聞業、414出版業)
H 運輸業、郵便業	42 鉄道業	○	×	×
	43 道路旅客運送業	○	○	×
	44 道路貨物運送業	○	○	×
	45 水運業	○	○	×
	46 航空運輸業	○	○	×
	47 倉庫業	○	○	×
	48 運輸に附帯するサービス業	○	○	×
K 不動産業、物品賃貸業	68 不動産取引業	○	×	×
	69 不動産賃貸業・管理業	○	×	×
	70 物品賃貸業	○	○	△ (704自動車賃貸業、7092音楽・映像記録物賃貸業（別掲を除く）、7099他に分類されない物品賃貸業はレンタルを除く)
L 学術研究、専門・技術サービス業	71 学術・開発研究機関	○	○	×
	72 専門サービス業（他に分類されないもの）	○	○	△ (726デザイン業)
	73 広告業	○	○	○
	74 技術サービス業（他に分類されないもの）	○	○	△ (743機械設計業、744商品非破壊検査業、745計量証明業、746写真業、749その他の技術サービス業)
M 宿泊業、飲食サービス業	75 宿泊業	○	×	×
	76 飲食店	○	○	×
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	×	○	×
N 生活関連サービス業、娯楽業	78 洗濯・理容・美容・浴場業	○	△ (785その他の公衆浴場業を除く)	×
	79 その他の生活関連サービス業 (792家事サービス業を除く)	△	△ (791旅行業、7999他に分類されないその他の生活関連サービス業は除く)	△ (796冠婚葬祭業)
	80 娯楽業	○	○	△ (801映画館、804スポーツ施設提供業（8041スポーツ施設提供業（別掲を除く）を除く）、805公園、遊園地)
O 教育、学習支援業	81 学校教育	×	×	×
	82 その他の教育、学習支援業	○	○	△ (8245外国語会話教授業、8249その他の教養・技能教授業のうちカルチャー教室（総合的なもの）)
P 医療、福祉	83 医療業	○	×	×
	84 保健衛生 (841保健所を除く)	△	×	×
	85 社会保険・社会福祉・介護事業 (852福祉事務所を除く)	△	×	×
R サービス業（他に分類されないもの）	88 廃棄物処理業	○	○	×
	89 自動車整備業	○	×	×
	90 機械等修理業	○	○	△ (901機械修理業（電気機械器具を除く）、902電気機械器具修理業)
	91 職業紹介・労働者派遣業	○	○	×
	92 その他の事業サービス業	○	△ (922建物サービス業、923警備業を除く)	×
	93 政治・経済・文化団体	×	×	×
	94 宗教	×	×	×
	95 その他のサービス業	○	×	×
96 外国公務	×	×	×	

※ 産業分類は、サービス産業動向調査（月次調査）の対象産業が含まれる大分類に限定している。

○：対象、△：一部対象、×：対象外

サービス関連年次統計調査の対象数(事業所数、企業数)の整理表

産業分類		事業所数※	企業数※	I サービス産業動向調査(39,000事業所)	II 法人企業統計調査(31,000企業)	(参考)資本金が3億円以上の企業※	III 経済産業省企業活動基本調査	対象企業数(有効回答企業数)(H20:38,276企業(有効回答企業数29,080企業))	IV 特定サービス産業実態調査	対象数(H21)
G 情報通信業	37 通信業	9,845	1,773	485事業所	層化(下記①~④別業種別) ①資本金1000万円未満	108企業	×	—	×	—
	38 放送業	1,647	765	341事業所		375企業	×	—	×	—
	39 情報サービス業	29,081	18,822	1,553事業所	②1000万円以上1億円未満	682企業	対象産業分類に属する事業所を有する企業のうち従業員50人以上かつ資本金額又は出資金額3,000万円以上の会社		無作為抽出	8,173事業所
	40 インターネット附随サービス業	3,206	2,188	274事業所	③1億円以上10億円未満	157企業	同上	2,508企業(2,069企業)	無作為抽出	
	41 映像・音声・文字情報制作業	15,537	8,828	2,351事業所	④10億円以上の資本金階層別	196企業	同上(4111映画・ビデオ制作業(テレビジョン番組制作業、アニメーション制作業を除く)、4112テレビジョン番組制作業(アニメーション制作業を除く)、4113アニメーション制作業、413新聞業、414出版業)のみ		無作為抽出(415広告制作業を除く)	913企業
H 運輸業、郵便業	42 鉄道業	4,430	328	1,162事業所	同上	120企業	×	—	×	—
	43 道路旅客運送業	32,869	7,301	1,806事業所		70企業	×	—	×	—
	44 道路貨物運送業	64,470	29,552	537事業所		144企業	×	—	×	—
	45 水運業	3,865	2,371	400事業所	同上	95企業	×	—	×	—
	46 航空運輸業	918	119	216事業所	同上	27企業	×	—	×	—
	47 倉庫業	9,232	2,332	438事業所		112企業	×	—	×	—
	48 運輸に附帯するサービス業	13,843	4,502	379事業所		138企業	×	—	×	—
	49 郵便業(信書便事業を含む)	—	—	—		—	×	—	×	—
K 不動産業、物品賃貸業	68 不動産取引業	64,979	42,449	1,317事業所	同上	244企業	×	—	×	—
	69 不動産賃貸業・管理業	253,558	58,985	2,386事業所		729企業	×	—	×	—
	70 物品賃貸業	29,937	9,675	2,149事業所	同上	150企業	同上(704自動車賃貸業、7092音楽・映像記録物賃貸業(別掲を除く)、7099他に分類されない物品賃貸業はレンタルを除く)		無作為抽出	11,570事業所
L 学術研究、専門・技術サービス業	71 学術・開発研究機関	3,914	622	413事業所	同上(73広告業とそれ以外で結果表章)	76企業	同上	627企業(504企業)	×	—
	72 専門サービス業(他に分類されないもの)	197,011	62,291	2,749事業所		340企業	同上(726デザイン業)のみ		無作為抽出(726デザイン業)	6,655事業所
	73 広告業	11,935	8,102	510事業所		54企業	○	不明	○	2,803事業所
	74 技術サービス業(他に分類されないもの)	専門サービス業に含む	専門サービス業に含む	専門サービス業に含む		専門サービス業に含む	同上(743機械設計業、744商品非破壊検査業、745計量証明業、746写真業、749その他の技術サービス業)のみ		学術・開発研究機関、専門サービス業に含む	機械設計業は無作為抽出、計量証明業は全数(743機械設計業、745計量証明業)
M 宿泊業、飲食サービス業	75 宿泊業	61,872	17,186	555事業所	同上	255企業	×	—	×	—
	76 飲食店	724,295	67,203	1,704事業所	同上	157企業	同上(7622料亭、765酒場、ビヤホール、766バー、キャバレー、ナイトクラブを除く)		×	—
N 生活関連サービス業、娯楽業	78 洗濯・理容・美容・浴場業	398,762	29,449	1,908事業所	同上	25企業	同上(785その他の公衆浴場業を除く)		×	—
	79 その他の生活関連サービス業	60,317	13,216	2,025事業所(792家事サービス業を除く)		72企業	同上(791旅行業、7999他に分類されないその他の生活関連サービス業を除く)		無作為抽出(796冠婚葬祭業)	1,652事業所
	80 娯楽業	55,053	13,269	1,511事業所	同上	279企業	同上(801映画館、804スポーツ施設提供業(8041スポーツ施設提供業(別掲を除く)を除く)、805公園、遊園地)		映画館は全数、興行所、興行団は無作為抽出、スポーツ施設提供業は無作為抽出(801映画館、802興行場(別掲を除く)、興行団、804スポーツ施設提供業、805公園、遊園地)	5,267事業所
O 教育、学習支援業	81 学校教育	—	—	×	同上	—	×	—	×	—
	82 その他の教育、学習支援業	152,769	11,774	1,198事業所		73企業	同上(8245外国語会話教授業、8249その他の教養・技能教授業のうちカルチャー教室(総合的なもの))		不明	無作為抽出(823学習塾、824教養・技能教授業)
P 医療、福祉	83 医療業	230,460	5,963	1,101事業所	同上	28企業	×	—	×	—
	84 保健衛生	1,442	239	421事業所(841保健所を除く)		3企業	×	—	×	—
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	79,246	8,924	795事業所(852福祉事務所を除く)		39企業	×	—	×	—
R サービス業(他に分類されないもの)	88 廃棄物処理業	15,656	9,658	762事業所	同上(91職業紹介・労働者派遣業とそれ以外(88、89、90、92、95、86郵便局)で結果表章)	44企業	同上	不明	×	—
	89 自動車整備業	68,709	23,418	596事業所		8企業	×	—	×	—
	90 機械等修理業	32,927	8,450	1,078事業所		35企業	同上	不明	△(901機械修理業(電気機械器具を除く)、902電気機械器具修理業)	不明
	91 職業紹介・労働者派遣業	80,364	33,517	713事業所		287企業	同上	不明	×	—
	92 その他の事業サービス業			3,363事業所			同上(922建物サービス業、923警備業を除く)	不明	×	—
	95 その他のサービス業	2,598	222	996事業所		同上	22企業	×	—	×

※H18年事業所・企業統計調査の民営事業所数又は企業数。H19日本標準産業分類への組替えは厳密なものではない。

※経済産業省企業活動実態調査については、法人企業統計調査(財務省)などから重複する調査事項について、データ移送を受けて集計処理をしている。

サービス産業関連統計の調査事項

	調査時期	公表時期	調査の種類	調査対象	事業所数	従業者数										業種別			財務諸表					店舗数	地域別				
						常時従業者	役員数	従業員数	個人業主	有給役員	正社員・正職	パートタイム従	臨時・日雇	派遣従業者	主たる業務の部門別事業従事者数	売上高	経常収益	営業収益	資産・負債及び純資産	損益	剰余金の配当	減価償却費	費用						
法人企業統計調査	上期調査(12月上旬→1月10日)、下期調査(6月上旬→7月10日)	9月初旬	金融業、保険業以外の法人	企業			○	○									○			○	○	○	○	○		四半期ごとにブロック別地域(年次とは別に四半期別で調査※調査事項は年次の項目を可能な限り四半期でも調査するイメージ)			
			銀行業	企業			○	○											○		○	○	○	○	○		○		
			貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	企業			○	○												○		○	○	○	○		○	○	
			金融商品取引業	企業			○	○												○		○	○	○	○		○	○	
			生命保険業、損害保険業	企業			○	○												○		○	○	○	○		○	○	
			その他の金融商品取引業、商品先物取引業、その他の保険業	企業			○	○													○		○	○	○		○	○	○
経済産業省企業活動実態調査	5月下旬→7月15日	速報:2月2日、確報:8月31日(H21実績)		企業	○(事業組織別)	○(事業組織別)											○(海外との取引状況もあり)			○	○	○	○	○	○	×			
特定サービス実態調査(※調査の種類はH20のもの)	11月1日～12月15日(H21)	速報:調査実施から9ヶ月後、確報:?	ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業	事業所					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○(契約先産業別もあり)			○(営業用固定資産取得額)			○	○		都道府県別		
			各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業	事業所					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○(契約先産業別もあり)			○(営業用固定資産取得額)			○	○		都道府県別	
			広告業	事業所					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○(契約先産業別もあり)			○(営業用固定資産取得額)			○	○		都道府県別	
			映像情報制作・配給業	企業					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○(制作本数もあり)			○(営業用固定資産取得額)			○	○		×	
			クレジットカード業、割賦金融業	企業					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○(会員数もあり)			○(営業用固定資産取得額)			○	○		×	
			デザイン業、機械設計業	事業所					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○(契約先産業別もあり)			○(営業用固定資産取得額)			○	○		都道府県別	
			計量証明業	事業所					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○(契約先産業別もあり)			○(営業用固定資産取得額)			○	○		都道府県別	
			インターネット附随サービス業	事業所					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○(契約先産業別もあり)			○(営業用固定資産取得額)			○	○		都道府県別	
			音声情報制作業	企業					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○(契約先産業別もあり)			○(営業用固定資産取得額)			○	○		×	
			新聞業	企業					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○(契約先産業別もあり)			○(営業用固定資産取得額)			○	○		×	
			出版業	企業					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○(契約先産業別もあり)			○(営業用固定資産取得額)			○	○		×	
			映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	企業					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○(契約先産業別もあり)			○(営業用固定資産取得額)			○	○		×	
			機械修理業、電気機械器具修理業	事業所					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○(契約先産業別もあり)			○(営業用固定資産取得額)			○	○		都道府県別	
			自動車賃貸業	事業所					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○(契約先産業別もあり)			○(営業用固定資産取得額)			○	○		都道府県別	
			スポーツ・娯楽用品賃貸業	事業所					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○(営業用固定資産取得額)			○	○		都道府県別
その他の物品賃貸業	事業所					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○(契約先産業別もあり)			○(営業用固定資産取得額)			○	○		都道府県別				